

2022年度税制改正に対する意見」案について審議を行った。

事務局より、前回会議で行った見据えた企業支援に資する税制」「脱炭素社会の推進に資する税制」

「税務負担の軽減」などを中心に幅広く意見が交わ

わられた。特に、昨年
た最終案を9月

第1回経済委員会、エネルギー・環境委員会 合同委員会

日 時: 9月3日(金)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ77名

経済委員会とエネルギー・環境委員会は今年度、カーボンニュートラルと経済社会の変革に関する提言書を共同で作成する。今回、その第1回合同委員会ならびに講演会を開催した。

東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授による講演会では、「2050年カーボンニュートラルに向けて - 『変化』の中の企業 - 」と題し、2050年カーボンニュートラルに向けて企業に求められる役割や変化の必要性など、示唆に富んだ内容の講演をいただいた。

委員会では、梅村経済専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部アライアンス推進室部長)および事務局が、提言書の骨子案を説明。委員からは、「『新技術の社会実装への支援』や『中部圏の森林整備によるカーボンオフセットの必要性』などを提言に反響

に開催予定の第2回合同委員会において提言

日 時: 9月14日(火)

開催形式: オンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ約170名
経済委員会おお

10月末までに有識者によるカーボンニュートラル関連の講演会を4回開催の上、11月30日

